



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月7日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL) 06(6457)5006
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	63,732	12.0	3,487	378.1	4,084	259.0	2,815	—
2021年3月期第3四半期	56,925	△7.3	729	△70.6	1,137	△58.0	△2,031	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,007百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △1,880百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	68.58	—
2021年3月期第3四半期	△49.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	119,209	70,087	55.9
2021年3月期	119,079	69,700	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 66,611百万円 2021年3月期 66,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	8.5	5,000	85.6	5,500	81.3	3,400	—	82.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	41,833,000株	2021年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	751,861株	2021年3月期	802,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	41,060,327株	2021年3月期3Q	41,011,345株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の日本経済は、秋の緊急事態宣言の解除を受けて、徐々に活動が再開され、長期化していた新型コロナウイルスの影響から回復の兆しが見られるようになってきました。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力のテレビスポット収入の増収が主な要因で増収となりました。ライフスタイル事業の売上高は、前期に大型の不動産販売があり反動減となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は637億3千2百万円となり、前年同期に比べて68億7百万円(12.0%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が418億7千3百万円で、前年同期に比べて26億6千1百万円(6.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については183億7千2百万円となり、13億8千7百万円(8.2%)増加しました。この結果、営業利益は34億8千7百万円となり、27億5千8百万円(378.1%)の増益、経常利益は40億8千4百万円で29億4千6百万円(259.0%)の増益となりました。また株式売却益による特別利益2億6千7百万円を計上する一方、投資有価証券の評価損による特別損失5千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は42億9千5百万円で58億4百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は28億1千5百万円となり、48億4千7百万円の増益となりました。

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は533億1千8百万円となり、前年同期に比べ94億5千5百万円(21.6%)の増収となりました。前期コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた主力のテレビスポット収入が増収となったことが主な要因です。また営業費用は前期中止や延期となったスポーツ中継やイベントが復活したことや番組制作の制約が緩和されたことにより番組費や催物費が増加して14.4%増加しました。この結果、営業利益は29億円となり、前年同期に比べて27億7千万円の増益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業では、前期に大型の不動産販売があり減収となりましたが、住宅展示場の出展料は前期の新型コロナウイルスによる休園・休館期間の減額対応から反動増となりました。この結果、売上高は104億1千3百万円となり、前年同期に比べ26億4千8百万円(△20.3%)の減収、営業利益は8億8百万円となり、前年同期に比べて2千8百万円(△3.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて1億2千9百万円増加し、1,192億9百万円となりました。所有株式の時価下落により投資有価証券が減少した一方、土地の取得に伴って有形固定資産が増加しました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて2億5千7百万円減少し、491億2千1百万円となりました。長期借入金が増加した一方、未払費用や退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億8千6百万円増加し、700億8千7百万円となりました。四半期純利益を計上する一方で、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては当社グループの主力である放送事業において、前回発表予想よりもテレビスポット収入等が増加したことに加え、費用削減の効果もあり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について上方修正いたします。

また、通期の配当予想につきましては、2021年5月12日に公表の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」においては、期末配当予想を6円としておりましたが、11円増額し、17円とさせていただきます。すでに中間配当金として7円をお支払いしておりますので、年間配当金(予想)は24円となります。

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置づけております。利益の配分につきましては、認定放送持株会社という責任ある立場を踏まえ、財務体質の強化・維持と、企業価値の向上および成長戦略のための投資とのバランスを常に考え、業績、配当性向、適切な内部留保等を勘案して対応いたします。

業績予想の修正の詳細につきましては、本日(2022年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、配当予想の修正の詳細につきましては、本日(2022年2月7日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記見通しは、国内外の景気動向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等の外的要因により大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表します。

※上記の予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,362	23,516
受取手形及び売掛金	13,219	13,901
有価証券	5,621	2,218
棚卸資産	3,011	3,097
未収還付法人税等	173	267
その他	2,292	4,683
貸倒引当金	△15	△13
流動資産合計	46,664	47,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,454	18,891
土地	12,543	14,025
その他（純額）	7,762	7,467
有形固定資産合計	39,760	40,384
無形固定資産		
ソフトウェア	1,145	1,175
ソフトウェア仮勘定	503	788
のれん	1,203	1,107
その他	142	119
無形固定資産合計	2,995	3,191
投資その他の資産		
投資有価証券	18,606	17,142
その他	11,042	10,813
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	29,614	27,924
固定資産合計	72,370	71,500
繰延資産		
社債発行費	44	37
繰延資産合計	44	37
資産合計	119,079	119,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	564	535
1年内償還予定の社債	26	26
未払金	6,615	7,437
未払法人税等	1,060	548
引当金	450	724
その他	6,395	5,478
流動負債合計	15,112	14,749
固定負債		
長期借入金	1,200	1,979
社債	10,039	10,016
退職給付に係る負債	14,111	13,432
その他	8,915	8,943
固定負債合計	34,266	34,371
負債合計	49,378	49,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,862	5,874
利益剰余金	52,910	55,068
自己株式	△402	△376
株主資本合計	63,670	65,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	1,543
為替換算調整勘定	△129	△128
退職給付に係る調整累計額	△825	△670
その他の包括利益累計額合計	2,365	745
新株予約権	-	8
非支配株主持分	3,664	3,466
純資産合計	69,700	70,087
負債純資産合計	119,079	119,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	56,925	63,732
売上原価	39,211	41,873
売上総利益	17,713	21,859
販売費及び一般管理費	16,984	18,372
営業利益	729	3,487
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	189	163
補助金収入	154	380
その他	117	93
営業外収益合計	470	646
営業外費用		
支払利息	21	22
固定資産処分損	26	14
その他	14	12
営業外費用合計	61	49
経常利益	1,137	4,084
特別利益		
投資有価証券売却益	607	267
会場閉鎖損失引当金戻入益	61	—
特別利益合計	668	267
特別損失		
投資有価証券評価損	3,223	56
関係会社株式評価損	33	—
特別退職金	57	—
特別損失合計	3,315	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,509	4,295
法人税等	730	1,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,239	2,628
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△187
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,031	2,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,239	2,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	240	△1,776
為替換算調整勘定	△108	1
退職給付に係る調整額	228	155
その他の包括利益合計	359	△1,620
四半期包括利益	△1,880	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,670	1,195
非支配株主に係る四半期包括利益	△209	△187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引における収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返金が不要な取引における収益認識

従来、入金時に一括で収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループにおける履行義務が、将来の財又はサービスの移転に対するものと考えられる場合には、将来の財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ライセンスを供与する取引における収益認識

ライセンスを供与する取引の一部について、従来は、入金時又は納品時等に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、個々の契約に基づき、履行義務が一時点で充足される場合には、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い契約期間等の一定期間にわたり、また、ライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は使用量に基づくロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は828百万円減少し、売上原価は780百万円減少し、販売費および一般管理費は434百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ386百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は165百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,863	13,062	56,925	—	56,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	594	358	952	△952	—
計	44,457	13,420	57,878	△952	56,925
セグメント利益	129	837	966	△236	729

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△952百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△236百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,318	10,413	63,732	—	63,732
セグメント間の 内部売上高又は振替高	281	450	732	△732	—
計	53,600	10,864	64,465	△732	63,732
セグメント利益	2,900	808	3,708	△220	3,487

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△732百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益の調整額△220百万円は、セグメント間取引消去10百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△231百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「中期経営戦略2021-2025 NEW HOPE」で発表しておりますとおり、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する「総合コンテンツ事業グループ」として成長を図るため、セグメント区分を変更することといたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「放送・コンテンツ事業」の売上高は35百万円減少、セグメント利益は409百万円増加し、「ライフスタイル事業」の売上高は793百万円減少、セグメント利益は23百万円減少しております。